



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 中央電気工業株式会社
コード番号 5566 URL <http://www.chu-den.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 染谷 良
(氏名) 榊原 道治
配当支払開始予定日

TEL 03-3514-0511
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
22年3月期	26,569	△50.6	889	△93.3	818	△93.8	452	△94.2		
21年3月期	53,737	29.1	13,285	45.1	13,247	45.1	7,807	45.3		
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		自己資本当期純利 益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円 銭		円 銭		%		%		%	
22年3月期	15.66		—		1.9		2.2		3.3	
21年3月期	283.10		—		40.0		35.5		24.7	

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	33,880		25,294	74.7			801.17	
21年3月期	40,413		22,703	56.2			823.38	

(参考) 自己資本 22年3月期 25,294百万円 21年3月期 22,703百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	
22年3月期	249		△3,005		△689		5,021	
21年3月期	7,616		△1,224		△2,943		8,466	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,103	14.1	5.7
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	295	63.8	1.2
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		63.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 連結累計期間	19,000	62.7	500	—	500	—	250	—	7.92	
通期	40,000	50.5	1,000	12.4	1,000	22.1	500	10.5	15.84	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 31,600,000株 21年3月期 27,600,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 27,690株 21年3月期 26,298株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,317	△53.8	726	△94.5	658	△95.0	366	△95.3
21年3月期	52,643	30.9	13,220	45.9	13,186	45.6	7,758	45.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	12.67	—
21年3月期	281.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	32,241	24,996	24,996	22,491	77.5	791.71	815.67	
21年3月期	40,115	22,491	22,491	22,491	56.1	815.67	815.67	

(参考) 自己資本 22年3月期 24,996百万円 21年3月期 22,491百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績

当連結会計年度の我が国経済は、上半期は厳しい状況にあったものの、下半期に入り新興国の成長を背景に回復基調となりました。

当連結会計年度の事業別の営業成績は以下の通りであります。

(合金鉄事業)

合金鉄の需要先である鉄鋼業界の粗鋼生産量は第2四半期以降回復基調にありますが、当社のマンガン系合金鉄の販売数量は、上半期が低水準であったため、当連結会計年度合計では前年に比べ2割程度の減少となりました。

販売価格につきましても、前連結会計年度後半から急落したマンガン系合金鉄の国際市況は回復の足取りが重いままに推移し、ようやく第4四半期の後半になり上昇傾向が見えてまいりました。その結果、当連結会計年度平均販売価格は前年に比べ5割程度低下いたしました。

コスト面では、原材料のマンガン鉱石の価格は、当連結会計年度に入り一旦急落しましたが、下半期には世界的な需要増加を反映して上昇傾向に転じております。また、前連結会計年度中に購入した高価格のマンガン鉱石の在庫の影響も残りました。

操業面では、電力代の安価な夜間主体の電気炉操業を継続し、販売数量減少に対応した最適生産体制をとりました。

また、棚卸資産の評価損は、コストの低下と第4四半期の国際市況の上昇を反映した販売価格の上昇を受け、当連結会計年度末には概ね解消いたしました。

以上により、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に比べ売上高、営業利益が大きく減少いたしました。

(機能材料事業)

機能材料事業については、今後の需要増加が期待されるリチウムイオン電池負極材料事業と磁石用合金材料製造会社である中電レアアース株式会社の株式を、平成21年12月に住友金属工業株式会社から吸収分割により承継し、事業分野の拡大と事業基盤の強化を図っております。

ニッケル水素電池用水素吸蔵合金は、ハイブリッド自動車の販売台数増加により販売数量が増加いたしました。高水準の生産状況が続いており、今後の更なる需要増加にも対応できる体制を整備いたしました。

マンガン系無機化学品については、リチウムイオン電池用正極材料の原料は旺盛な需要があるものの、全体としては上半期の販売の落ち込みと販売価格の下落により売上高は減少いたしました。

第4四半期より当社グループの事業となった磁石用合金については、堅調な需要に支えられ高水準の販売数量で推移いたしました。

以上により、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に比べ売上高は増加したものの、営業利益は減少いたしました。

(土木建築関連事業)

厳しい事業環境が続いており、前期に比べ売上高、営業利益ともに減少いたしました。

以上の結果、当期の連結売上高は265億6千9百万円（前期の連結売上高、537億3千7百万円、前期比50.6%減）、連結営業利益は8億8千9百万円（前期の連結営業利益、132億8千5百万円）、連結経常利益は8億1千8百万円（前期の連結経常利益、132億4千7百万円）、連結当期純利益は4億5千2百万円（前期の連結当期純利益、78億7百万円）となりました。

② 次期の見通し

合金鉄の需要先である鉄鋼業界の粗鋼生産は回復傾向にあり、次期の当社のマンガン系合金鉄の販売量は当期に比べ増加するものと予想されます。販売価格につきましては、国際市況の回復の足取りは重いものの回復傾向にあり、次期の当社マンガン系合金鉄の販売価格は、当期に比べ上昇すると予想しております。

機能材料事業につきましても、二次電池用材料、磁石用合金材料とも販売数量は堅調に推移する予想であります。他方、コスト面では両事業ともに原材料価格は上昇傾向にあります。

以上により、平成22年3月期の通期業績は以下の通りとなります。

	通 期
連結売上高	400億円
連結営業利益	10億円
連結経常利益	10億円
連結当期純利益	5億円

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、需要動向の変化、国際市況の変動など、多くの不確定要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により上記業績予想とは異なることがあることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の減少及び売上高の減少による受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ65億3千2百万円減少し、338億8千万円となりました。

負債につきましては、購入価格の下落等による支払手形及び買掛金の減少及び未払法人税等が減少したこと等により91億2千3百万円減少し、85億8千5百万円となりました。

純資産につきましては、住友金属工業株式会社のリチウムイオン電池負極材料事業の吸収分割の対価として普通新株式を40万株発行したことによる、その他資本剰余金の増加及び配当金の支払いによる利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ25億9千1百万円増加し252億9千4百万円となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少、法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費のキャッシュ・イン・フローに加え、売上債権及び棚卸資産の減少等により、合計で2億4千9百万円の収入となりました。設備投資等の投資活動で30億5百万円、配当金の支払い等の財務活動で6億8千9百万円を使用した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末比34億4千5百万円減少し、50億2千1百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、事業基盤の強化に備えた内部留保の充実に努めると共に、株主の皆様への配当につきましては、収益状況に見合った安定的な配当の継続を基本と考えております。

当期の配当は、1株につき中間5円、期末5円の年間10円といたしました。次期の配当は、1株につき中間5円、期末5円の年間10円の予想であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループに関するすべてのリスクを網羅するものではありません。

①市況変動リスク

当社グループにおいては、合金鉄事業及び機能材料事業について、国際市況を基準として製品の販売及び原料の購入を行っております。両事業を取り巻く需要・供給環境、原料事情が世界的に流動的であり、これらによって両事業の国際市況が変動し、製品の販売価格及び原料購入価格に影響を与える可能性があります。

②競合について

当社グループにおいては、機能材料事業について、国内及び海外メーカーとの価格競争及び技術革新競争にさらされており、競争の激化により、販売価格や販売数量に影響を与える可能性があります。

③為替変動リスク

当社グループの業績及び財政状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、為替動向は外貨建で取引されている製品及び外貨建の国際市況を基準として取引されている製品の日本円換算額及び売上高にも影響を与える可能性があります。さらに、為替動向は外貨建で取引されている原料の購入価格及び製造コストにも影響を与える可能性があります。

④原料調達リスク

当社グループは、合金鉄事業及び機能材料事業において、海外から原料調達を行っております。原料に関わる需給環境の悪化、或いは原料調達先の貿易政策変動等により、原料調達に障害が生じる可能性があります。

⑤金利変動リスク

当社グループは金利の変動によって影響を受けます。金利変動は、当社グループの営業費用全体及び資産価値並びに負債、特に借入金の金利負担に影響を与える可能性があります。かかる金利変動リスクは、当社グループの事業経費の増加、資産価値の下落または負債に関する金利負担の増大を招く可能性があります。

⑥知的財産

当社グループは当社技術に関わる知的財産権の取得・活用及び他社知的財産権の侵害防止に努めておりますが、技術の進歩が高度かつ複雑になる中、知的財産に関する訴訟が生じた場合には、当社グループの経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

⑦特定の取引先との関係

当社は住友金属工業株式会社の関係会社であり、平成22年3月末現在、同社は当社の議決権の38.29%を所有しており、また、当連結会計年度における当社グループの売上高のうち同社への売上高が占める比率は約56%であります。このため、同社の動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧法令その他の規則及び環境規制の変更

当社グループの事業活動に適用される法令その他の規則の変更があった場合には、業績に影響を与える可能性があります。また、事業活動により発生する排出物等に対する環境規制の変更及び当社の環境事業に係る廃棄物の取扱いに関する規制の変更があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨自然災害および事故

当社グループの主要設備が、大規模な自然災害に見舞われた場合は操業に支障を生じ、業績に影響を与える可能性があります。また、重大な設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、住友金属工業(株) (その他の関係会社) と中央電気工業(株) (当社) 及び当社の子会社 (中電産業(株)、中電興産(株)、中電レアアース(株)、VIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANY) とで構成されております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

住友金属工業(株)・・・鉄鋼・非鉄金属及びそれらの合金の製造及び販売等であります。当社は同社から原材料等の一部を購入しており、当社製品の一部を同社へ販売しております。

当社 ※1、2・・・フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄と、硫酸マンガ、炭酸マンガ並びに水素吸蔵合金等の機能材料の製造、販売を行っております。

中電産業(株) (連結子会社) ※3・・・土木・建築業及び建築資材の製造、当社の設備補修等を行っております。

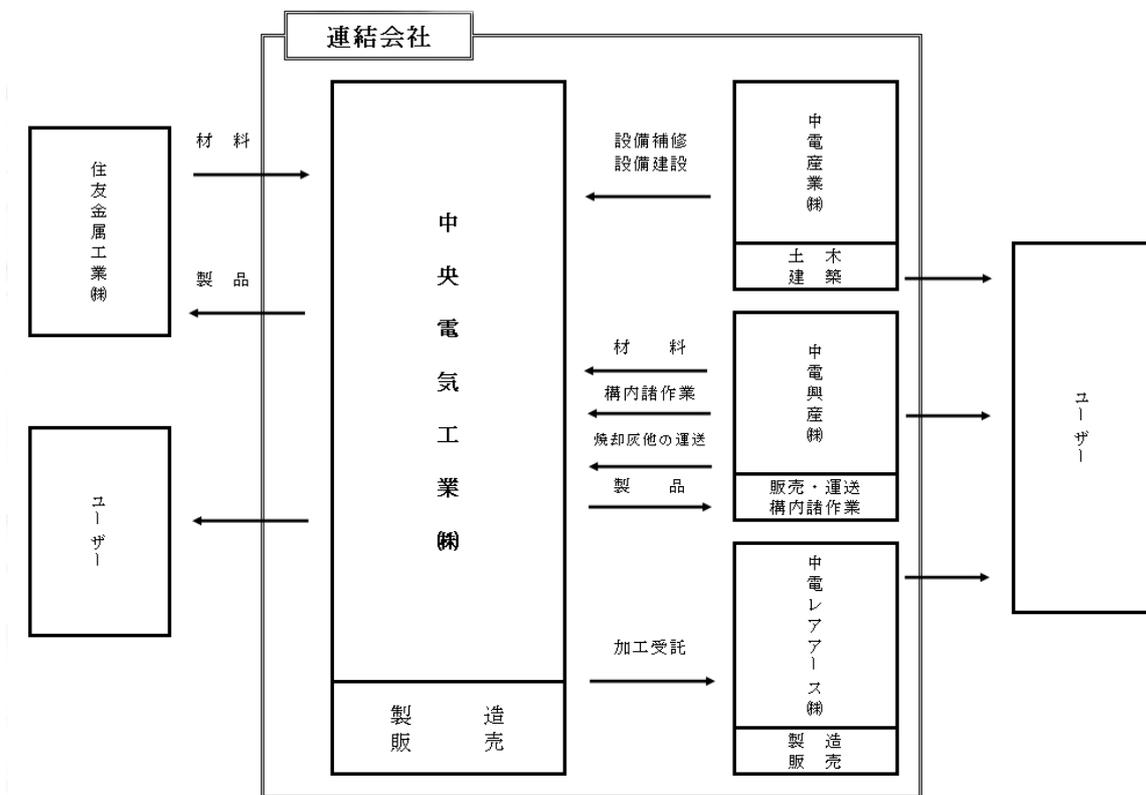
中電興産(株) (連結子会社) ※1、2・・・当社製品の一部の販売並びに当社原材料等の一部を購入しており、又、当社工場内の諸作業、並びに焼却灰他の運送を行っております。

中電レアアース(株) (連結子会社) ※2・・・希土類磁石用合金材料等の製造販売を行っております。

VIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANY (非連結子会社) ※2・・・希土類磁石用合金原料のリサイクル事業を行うため工場を建設中であります。

- ※1・・・合金鉄事業
- ※2・・・機能材料事業
- ※3・・・土木建築関連事業

当社及び関係会社等の状況を図示すると次の通りであります。



上記以外の非連結子会社 : VIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANY

3. 経営方針

(1) 経営方針と中長期的な経営戦略

当社グループは、マンガン系合金鉄の製造販売を中核とした企業グループであります。

合金鉄事業及びマンガン化成品事業で培った熔融技術、化学合成技術などを生かし、地球環境に貢献する事業展開を図ることで収益基盤の更なる強化を目指しております。

当社グループは一般廃棄物焼却炉灰の熔融固化による無害化を中心とした環境事業の推進と、二次電池用材料及び磁石用合金材料を中心とした機能材料事業の拡大により事業基盤の拡充・強化を行い、合金鉄事業を合せた三事業全ての拡大発展を図ってまいります。

- ① 合金鉄事業においては、夜間電力を最大限に活用したコストミニマム操業を基本とし、需要と市況に応じた最適生産体制とコストダウンの徹底により、国際的な競争力を維持して、コア事業としての収益を安定的に確保できるよう一層の努力を傾注してまいります。
- ② 合金鉄事業の一翼を構成する環境事業においては、灰熔融専用炉2基と既存合金鉄電気炉2基を合わせた合計電気炉4基の「廃棄物熔融リサイクルセンター」で事業を推進しております。熔融処理対象は、全炉で一般廃棄物焼却炉灰及び産業廃棄物の処理許可を取得しており、今後着実な業容拡大を行ってまいります。
環境事業では、社会的な環境に対する要請に誠実に対応することが、当社の事業基盤強化に繋がるものと位置づけております。
- ③ 機能材料事業分野においては、現在ハイブリッド自動車に使用されているニッケル水素電池用水素吸蔵合金の製造販売の着実な推進と、今後需要増加が予想されるリチウムイオン電池用材料の拡大に注力してまいります。
また、モーター用のネオジム磁石用合金材料についても、販売数量の拡大とコスト低減を進めてまいります。
これらの需要動向には素材メーカーの立場からの確に対応することとし、特に研究開発分野では性能向上やコスト低減といった客先ニーズに合致した技術開発を最重点で取り組んでまいります。

当社グループは以上の事業活動を通じて、収益基盤の強化・拡充を図り、株主・お取引先の皆様に一層信頼される企業グループの確立を目指してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

合金鉄事業は、製品及び原材料の市況変動の影響を大きく受ける事業であり、販売価格の基準となるマンガン系合金鉄国際市況はようやく回復の傾向が見えてきたものの、マンガン鉱石等原材料については、世界的な需給状況により価格が上昇することも想定されます。一方、鉄鋼業の粗鋼生産の回復にともない、当社の販売数量は増加することが予想されます。

このような事態に対し、着実に収益を維持できるよう、需要量と販売価格市況に応じた製造体制の最大限の効率化を図ってまいります。

機能材料事業については、新技術・新製品等の研究開発に基づいた製造販売により、事業基盤の確立と事業の拡大を図ってまいります。研究開発にあたっては、住友金属工業株式会社総合技術研究所の協力も得て、着実に推進してまいります。ニッケル水素電池用水素吸蔵合金については、今後の需要増加に対応した体制整備を行ってまいります。

当社グループは、環境事業の処理量拡大、ハイブリッド自動車用二次電池材料の製造設備の増強など、地球環境への貢献を重視しつつ、経営基盤の強化を継続してまいります。また、中長期的な視点に立ち、必要な維持更新投資を継続するとともに、研究開発活動の充実・推進、世代交代に備えた要員の採用と技術伝承のための計画的な社内教育など、将来を見据えた取り組みを行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,482,958	901,010
預け金	3,983,781	4,120,140
受取手形及び売掛金	8,432,182	5,991,664
商品及び製品	5,727,707	3,592,185
仕掛品	225,994	365,064
原材料及び貯蔵品	6,873,104	7,402,088
繰延税金資産	956,434	99,291
その他	109,908	543,372
貸倒引当金	△300	△40
流動資産合計	30,791,771	23,014,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,605,491	2,655,904
機械装置及び運搬具	3,794,286	3,778,393
土地	963,349	963,349
建設仮勘定	438,503	487,593
その他	135,545	115,484
有形固定資産合計	7,937,176	8,000,725
無形固定資産		
のれん	—	502,592
その他	96,851	70,366
無形固定資産合計	96,851	572,958
投資その他の資産		
投資有価証券	585,137	775,078
長期貸付金	44,654	51,355
繰延税金資産	3,244	664,597
前払年金費用	535,220	613,327
その他	422,928	195,373
貸倒引当金	△3,907	△7,804
投資その他の資産合計	1,587,276	2,291,927
固定資産合計	9,621,303	10,865,610
資産合計	40,413,075	33,880,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,189,117	4,274,357
短期借入金	1,700,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	—
未払法人税等	3,983,282	33,606
繰延税金負債	368	—
設備関係支払手形	1,386,954	—
賞与引当金	—	19,283
その他	482,355	676,982
流動負債合計	16,242,077	6,704,229
固定負債		
長期借入金	1,300,000	1,800,000
繰延税金負債	152,346	—
退職給付引当金	—	64,534
その他	15,040	16,950
固定負債合計	1,467,386	1,881,484
負債合計	17,709,463	8,585,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金	2,451,753	5,251,753
利益剰余金	16,521,349	16,284,641
自己株式	△21,205	△22,226
株主資本合計	22,581,897	25,144,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,714	150,507
評価・換算差額等合計	121,714	150,507
純資産合計	22,703,611	25,294,675
負債純資産合計	40,413,075	33,880,388

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	53,737,592	26,569,965
売上原価	38,461,880	23,696,237
売上総利益	15,275,711	2,873,727
販売費及び一般管理費		
販売手数料	204,995	147,040
荷造運搬費	384,548	339,400
給料及び手当	725,044	799,825
減価償却費	43,981	39,507
退職給付費用	19,183	43,869
研究開発費	204,270	221,012
その他	408,646	393,631
販売費及び一般管理費合計	1,990,670	1,984,287
営業利益	13,285,040	889,439
営業外収益		
受取利息	27,507	13,230
受取配当金	26,834	11,965
受取賃貸料	4,358	4,386
為替差益	661	—
受取補償金	—	40,000
その他	18,333	30,980
営業外収益合計	77,694	100,562
営業外費用		
支払利息	75,232	56,691
減価償却費	25,266	89,235
債権売却損	—	21,768
その他	14,753	3,514
営業外費用合計	115,252	171,210
経常利益	13,247,482	818,791
特別利益		
固定資産売却益	3,824	—
投資有価証券売却益	10	759
受取損害賠償金	2,570	—
貸倒引当金戻入額	1,100	984
特別利益合計	7,504	1,743
特別損失		
固定資産売却損	1,451	—
固定資産除却損	80,628	30,518
固定資産圧縮損	2,000	—
投資有価証券評価損	16,301	—
会員権評価損	4,345	150
鹿島電気炉改修時操業停止損	96,819	—
貸倒引当金繰入額	733	100
その他	1,448	—
特別損失合計	203,728	30,768
税金等調整前当期純利益	13,051,257	789,766
法人税、住民税及び事業税	5,756,534	35,817
過年度法人税等	41,136	—
法人税等調整額	△553,534	301,321
法人税等合計	5,244,136	337,138
当期純利益	7,807,121	452,628

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,630,000	3,630,000
当期末残高	3,630,000	3,630,000
資本剰余金		
前期末残高	2,451,753	2,451,753
当期変動額		
新株の発行	—	2,800,000
当期変動額合計	—	2,800,000
当期末残高	2,451,753	5,251,753
利益剰余金		
前期末残高	9,955,278	16,521,349
当期変動額		
剰余金の配当	△1,241,050	△689,335
当期純利益	7,807,121	452,628
当期変動額合計	6,566,070	△236,707
当期末残高	16,521,349	16,284,641
自己株式		
前期末残高	△14,330	△21,205
当期変動額		
自己株式の取得	△6,875	△1,021
当期変動額合計	△6,875	△1,021
当期末残高	△21,205	△22,226
株主資本合計		
前期末残高	16,022,702	22,581,897
当期変動額		
新株の発行	—	2,800,000
剰余金の配当	△1,241,050	△689,335
当期純利益	7,807,121	452,628
自己株式の取得	△6,875	△1,021
当期変動額合計	6,559,195	2,562,270
当期末残高	22,581,897	25,144,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	295,860	121,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△174,146	28,793
当期変動額合計	△174,146	28,793
当期末残高	121,714	150,507
評価・換算差額等合計		
前期末残高	295,860	121,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△174,146	28,793
当期変動額合計	△174,146	28,793
当期末残高	121,714	150,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,318,562	22,703,611
当期変動額		
新株の発行	—	2,800,000
剰余金の配当	△1,241,050	△689,335
当期純利益	7,807,121	452,628
自己株式の取得	△6,875	△1,021
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△174,146	28,793
当期変動額合計	6,385,049	2,591,063
当期末残高	22,703,611	25,294,675

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,051,257	789,766
減価償却費	1,137,574	1,489,793
のれん償却額	—	29,427
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△366	△967
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△212,047	△78,107
鹿島電気炉改修引当金の増減額 (△は減少)	△105,000	—
受取利息及び受取配当金	△54,341	△25,195
支払利息	75,232	56,691
会員権評価損	4,345	150
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,301	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2,372	—
固定資産除却損	38,944	28,778
売上債権の増減額 (△は増加)	4,115,828	3,665,556
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,059,841	3,120,738
未収入金の増減額 (△は増加)	35,679	53,590
未収消費税等の増減額 (△は増加)	245	△50,073
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,936	19,334
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△131,765
仕入債務の増減額 (△は減少)	328,768	△4,714,714
前受金の増減額 (△は減少)	△105,550	18,924
未払費用の増減額 (△は減少)	△30,152	36,756
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△264,775	△56,006
その他	45,083	△64,851
小計	13,005,877	4,187,825
利息及び配当金の受取額	54,325	25,211
利息の支払額	△74,405	△56,953
損害賠償金の受取額	2,570	—
法人税等の支払額	△5,371,446	△3,906,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,616,920	249,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,249,882	△2,454,957
有形固定資産の売却による収入	7,783	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△600,000
長期貸付けによる支出	—	△13,000
長期貸付金の回収による収入	4,850	6,298
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	80,332
その他	12,573	△23,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,224,676	△3,005,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,300,000	△500,000
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△600,000	—
配当金の支払額	△1,236,543	△688,482
その他	△6,875	△1,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,943,418	△689,504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,448,825	△3,445,589
現金及び現金同等物の期首残高	5,017,914	8,466,740
現金及び現金同等物の期末残高	8,466,740	5,021,150

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における記載から下記事項を除き重要な変更がないため、開示を省略しております。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数・・・3社

連結子会社の名称・・・中電産業株式会社、中電興産株式会社、中電レアアース株式会社

当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、中電レアアース株式会社を連結の範囲に含めております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(2) 重要な収益及び費用の計上基準

(会計方針の変更)

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

② 退職給付引当金の計上基準

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

3. のれんの償却に関する事項

5年間の均等償却を行っております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末において、区分掲記しておりました流動負債の「設備関係支払手形」は、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度末における流動負債の「その他」に含まれる「設備関係支払手形」は172,560千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「債権売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「債権売却損」は8,220千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

連結貸借対照表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(連結損益計算書関係)

連結損益計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

連結株主資本等変動計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者情報、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	合金鉄事業 (千円)	機能材料事 業 (千円)	土木建築関 連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	49,644,063	3,284,278	809,250	53,737,592	—	53,737,592
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	261,111	261,111	(261,111)	—
計	49,644,063	3,284,278	1,070,361	53,998,703	(261,111)	53,737,592
営業費用	36,808,424	2,863,324	1,043,442	40,715,191	(262,640)	40,452,551
営業利益	12,835,639	420,953	26,919	13,283,511	1,529	13,285,040
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	25,734,091	3,888,185	243,210	29,865,487	10,547,588	40,413,075
減価償却費	929,049	202,661	7,527	1,139,237	(1,663)	1,137,574
資本的支出	1,924,308	699,515	2,073	2,625,896	(1,717)	2,624,179

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	合金鉄事業 (千円)	機能材料事 業 (千円)	土木建築関 連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,297,757	4,675,107	597,100	26,569,965	—	26,569,965
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	190,338	190,338	(190,338)	—
計	21,297,757	4,675,107	787,439	26,760,303	(190,338)	26,569,965
営業費用	20,643,285	4,434,153	775,279	25,852,719	(172,193)	25,680,525
営業利益	654,471	240,953	12,159	907,584	(18,145)	889,439
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	18,551,050	8,457,989	253,386	27,262,426	6,617,962	33,880,388
減価償却費	1,069,841	442,569	8,524	1,520,935	(1,714)	1,519,221
資本的支出	1,022,236	702,635	4,644	1,729,516	(3,320)	1,726,196

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、合金鉄事業、機能材料事業及び土木建築関連事業に区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

合金鉄事業・・・フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄

機能材料事業・・・硫酸マンガ、炭酸マンガ、水素吸蔵合金並びに磁石用合金材料等の機能材料

土木建築関連事業・・・土木・建築業及び建築資材

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,755,476千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、預け金並びに投資有価証券であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	823円38銭	1株当たり純資産額	801円17銭
1株当たり当期純利益	283円10銭	1株当たり当期純利益	15円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 自 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 自 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	7,807,121	452,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,807,121	452,628
普通株式の期中平均株式数(株)	27,577,360	28,898,777

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,351,295	585,073
預け金	3,983,781	4,120,140
受取手形	342,550	183,617
売掛金	7,986,347	4,237,175
商品及び製品	5,725,089	3,229,923
仕掛品	196,408	159,434
原材料及び貯蔵品	6,857,922	6,295,726
前払費用	34,263	31,357
繰延税金資産	955,651	90,922
短期貸付金	—	600,000
その他	76,151	452,088
流動資産合計	30,509,461	19,985,458
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,717,859	5,797,998
減価償却累計額	△3,529,738	△3,633,172
建物(純額)	2,188,120	2,164,825
構築物	1,883,080	1,919,568
減価償却累計額	△1,458,927	△1,507,530
構築物(純額)	424,152	412,038
機械及び装置	15,088,290	15,858,117
減価償却累計額	△11,313,607	△12,325,777
機械及び装置(純額)	3,774,683	3,532,339
車両運搬具	99,190	103,259
減価償却累計額	△86,378	△92,456
車両運搬具(純額)	12,812	10,803
工具、器具及び備品	887,844	918,749
減価償却累計額	△754,482	△816,745
工具、器具及び備品(純額)	133,361	102,003
土地	948,999	948,999
建設仮勘定	440,220	490,193
有形固定資産合計	7,922,349	7,661,202
無形固定資産		
のれん	—	158,270
ソフトウェア	73,353	44,998
電話加入権	3,592	3,592
その他	17,500	17,500
無形固定資産合計	94,446	224,361
投資その他の資産		
投資有価証券	583,366	629,923
関係会社株式	77,000	2,515,906

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
従業員に対する長期貸付金	44,654	51,355
長期前払費用	19,070	13,550
繰延税金資産	—	441,865
前払年金費用	535,220	613,327
差入保証金	294,785	—
その他	36,156	104,468
貸倒引当金	△807	—
投資その他の資産合計	1,589,444	4,370,397
固定資産合計	9,606,240	12,255,961
資産合計	40,115,702	32,241,420
負債の部		
流動負債		
支払手形	970,353	998,200
買掛金	7,157,076	2,259,565
短期借入金	1,700,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	—
未払金	324,758	10,255
未払費用	59,680	102,652
未払法人税等	3,982,926	15,478
預り金	16,527	17,100
設備関係支払手形	1,386,954	—
その他	59,024	332,689
流動負債合計	16,157,303	5,435,942
固定負債		
長期借入金	1,300,000	1,800,000
繰延税金負債	152,346	—
その他	15,040	9,400
固定負債合計	1,467,386	1,809,400
負債合計	17,624,689	7,245,342

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金		
資本準備金	2,451,753	2,451,753
その他資本剰余金	—	2,800,000
資本剰余金合計	2,451,753	5,251,753
利益剰余金		
利益準備金	303,300	303,300
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,638	—
別途積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	15,774,361	15,452,743
利益剰余金合計	16,309,300	15,986,043
自己株式	△21,205	△22,226
株主資本合計	22,369,848	24,845,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,164	150,507
評価・換算差額等合計	121,164	150,507
純資産合計	22,491,013	24,996,078
負債純資産合計	40,115,702	32,241,420

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	36,188,351	17,972,591
商品売上高	16,455,608	6,345,301
売上高合計	52,643,959	24,317,892
売上原価		
製品期首たな卸高	1,549,486	2,888,724
商品期首たな卸高	1,836,047	2,659,574
当期製品製造原価	21,997,547	15,914,951
当期商品仕入高	16,515,133	4,532,415
原価差額	△8,726	△1,738
合計	41,889,488	25,993,927
他勘定振替高	△1,285,963	1,025,729
製品期末たな卸高	2,888,724	2,093,305
商品期末たな卸高	2,659,574	972,786
売上原価合計	37,627,153	21,902,106
売上総利益	15,016,805	2,415,786
販売費及び一般管理費		
販売手数料	205,220	147,231
荷造運搬費	384,548	329,938
給料及び手当	428,524	459,385
役員報酬	146,025	156,798
退職給付費用	16,117	39,014
減価償却費	43,106	38,296
研究開発費	204,270	197,988
その他	368,679	320,653
販売費及び一般管理費合計	1,796,492	1,689,305
営業利益	13,220,312	726,481
営業外収益		
受取利息	28,580	15,250
受取配当金	36,269	21,963
為替差益	661	—
受取賃貸料	1,871	1,899
受取補償金	—	40,000
雑収入	11,673	21,434
営業外収益合計	79,055	100,547

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	75,232	56,691
為替差損	—	1,820
減価償却費	23,008	86,977
債権売却損	—	21,768
雑支出	14,480	1,154
営業外費用合計	112,720	168,412
経常利益	13,186,647	658,616
特別利益		
投資有価証券売却益	10	—
受取損害賠償金	2,570	—
貸倒引当金戻入額	—	724
特別利益合計	2,580	724
特別損失		
固定資産売却損	1,451	—
固定資産除却損	80,247	28,298
固定資産圧縮損	2,000	—
投資有価証券評価損	16,301	—
会員権評価損	4,150	—
リース解約損	848	—
鹿島電気炉改修時操業停止損	96,819	—
貸倒引当金繰入額	683	—
特別損失合計	202,502	28,298
税引前当期純利益	12,986,724	631,042
法人税、住民税及び事業税	5,742,747	11,659
過年度法人税等	41,136	—
法人税等調整額	△556,050	253,304
法人税等合計	5,227,833	264,963
当期純利益	7,758,890	366,079

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,630,000	3,630,000
当期末残高	3,630,000	3,630,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,451,753	2,451,753
当期末残高	2,451,753	2,451,753
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	2,800,000
当期変動額合計	—	2,800,000
当期末残高	—	2,800,000
資本剰余金合計		
前期末残高	2,451,753	2,451,753
当期変動額		
新株の発行	—	2,800,000
当期変動額合計	—	2,800,000
当期末残高	2,451,753	5,251,753
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	303,300	303,300
当期末残高	303,300	303,300
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	4,370	1,638
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2,732	△1,638
当期変動額合計	△2,732	△1,638
当期末残高	1,638	—
別途積立金		
前期末残高	230,000	230,000
当期末残高	230,000	230,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,253,789	15,774,361
当期変動額		
剰余金の配当	△1,241,050	△689,335
当期純利益	7,758,890	366,079
特別償却準備金の取崩	2,732	1,638
当期変動額合計	6,520,572	△321,617
当期末残高	15,774,361	15,452,743
利益剰余金合計		
前期末残高	9,791,460	16,309,300
当期変動額		
剰余金の配当	△1,241,050	△689,335
当期純利益	7,758,890	366,079
特別償却準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	6,517,840	△323,256
当期末残高	16,309,300	15,986,043

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△14,330	△21,205
当期変動額		
自己株式の取得	△6,875	△1,021
当期変動額合計	△6,875	△1,021
当期末残高	△21,205	△22,226
株主資本合計		
前期末残高	15,858,883	22,369,848
当期変動額		
新株の発行	—	2,800,000
剰余金の配当	△1,241,050	△689,335
当期純利益	7,758,890	366,079
特別償却準備金の取崩	—	—
自己株式の取得	△6,875	△1,021
当期変動額合計	6,510,965	2,475,721
当期末残高	22,369,848	24,845,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	294,661	121,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△173,497	29,343
当期変動額合計	△173,497	29,343
当期末残高	121,164	150,507
純資産合計		
前期末残高	16,153,545	22,491,013
当期変動額		
新株の発行	—	2,800,000
剰余金の配当	△1,241,050	△689,335
当期純利益	7,758,890	366,079
特別償却準備金の取崩	—	—
自己株式の取得	△6,875	△1,021
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△173,497	29,343
当期変動額合計	6,337,467	2,505,064
当期末残高	22,491,013	24,996,078

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動(平成22年6月25日付予定)

新任取締役候補

取 締 役 渡 部 忠 男 [現 住友金属テクノロジー(株) 社長]

退任予定取締役

取 締 役 玉 越 靖 彦

(2) 執行役員の変動(平成22年6月25日付予定)

新任予定執行役員

副 社 長 渡 部 忠 男 [現 住友金属テクノロジー(株) 社長]